

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」(環境分野)

政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成

施策1 脱炭素社会の構築

…施策番号 19

施策2 循環型社会の実現

…施策番号 20

政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進

施策1 豊かな自然環境の保全

…施策番号 21

施策2 良好で快適な環境の保全と創造

…施策番号 22

1 施策の概要

施策番号	19 (3-1-1)		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	脱炭素社会の構築		
施策の 目指す状態	温室効果ガスの排出削減を意識した日常生活や事業活動が営まれ、排出量が年々減少しているとともに、一定程度上昇する気温の影響など、気候の変化による被害を回避、軽減している。(緩策+適応策)		

※ SDGsとの関連

※ SDGs との関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困 	2 飢餓 	3 保健 	4 教育 	5 ジェンダー 	10 不平等 	16 平和 	6 水・衛生 	7 エネルギー 	13 気候変動 	14 海洋資源 	15 陸上資源 	8 経済成長と雇用 	9 イノベーション 	11 持続可能な都市 	12 生産と消費 	17 実施手段 
主要な目的に該当するゴール							○		○	○		○	○	○	○	○	○

2 指標の推移等

内 容	単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
			R4	R5	R6	R7	R8	
環境・体制に関する評価①	身まわりにおいて、太陽光発電や節電、自動車利用を抑えるなど、温室効果ガスの発生を抑える取組が日常的に行われている	%	(R3) 22.9	22.5	22.6	22.0		↑
R6年度実績値の理由	2050年ゼロカーボンに向けて、太陽光発電の普及、節電対策などへの取組が一定程度進んでいる一方、自動車利用の抑制などの取組が不十分と感じる市民が多いものと思われる。							
環境・体制に関する評価②	日常生活において、災害における防災・減災対策や熱中症予防など、温暖化に伴う影響に備えた取組が行われている	%	(R3) 48.0	34.4	29.0	29.7		↑
R6年度実績値の理由	自然災害の激甚化や気温の上昇など地球温暖化が原因とされる事象が年々深刻化しているため、取組が不十分と考えている市民も多く、一層の対策が求められている。							
回答者自身の実践状況①	太陽光利用や節電、自動車利用を抑えるなど、温室効果ガスの発生を抑える暮らしをしている	%	(R3) 40.2	41.1	42.8	40.4		↑
R6年度実績値の理由	温室効果ガス排出量削減への市民の取組は一定程度進んでいると思われるが、自動車利用の抑制に対する取組が不十分と感じる方が多く、実践に移せない市民が一定数いるものと思われる。							
回答者自身の実践状況②	災害に対する備え(防災グッズ・バザードマップの確認)や熱中症対策など、温暖化の影響への対応を心掛けた暮らしをしている	%	(R3) 76.0	60.1	59.1	60.2		↑
R6年度実績値の理由	自然災害が激甚化していることもあり、災害に対する備え等を進めているという意見が多く、対策が十分だと感じる市民の割合は増加しているものと思われる。							
温室効果ガス排出量	各種統計資料の電力使用量や自動車登録台数などのデータを用いて算出した市民一人一日当たりの温室効果ガス排出量	kg-CO ₂	(H30) 5,476	5,139 (R1)	4,850 (R2)	4,957 (R3)		4,251 以下
R6年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	新型コロナウイルス感染症による経済の回復によって、エネルギー消費量が増加したため、前年度よりも温室効果ガスの排出量が増加した。						
再生可能エネルギーによる電力自給率(発電設備容量)	発電設備容量(①水力・小水力+②太陽光+③バイオマス) / 最大電力需要量	%	(R2) 56.4	57.9 (R3)	62.5 (R4)	63.9 (R5)		70.0
R6年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	再生可能エネルギーのうち、太陽光の設備容量が増加したため、前年度よりも再生可能エネルギーによる電力自給率が増加した。						
バイオマス発電量	市内バイオマス発電施設による年間発電量	MWh	(R2) 65,821	63,782	62,614	51,199		84,500
R6年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	お山の発電所第二発電所が長期メンテナンスにより、令和6年度は4ヶ月しか稼働しなかったため、前年度よりもバイオマス発電量が減少した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R6年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・地球温暖化対策及び停電時の対応力強化を図るため、令和5年度から「長野市温暖化対策推進補助金」を実施しており、令和6年度末までに電気自動車91台、燃料電池車1台、定置型蓄電池314基(うち136基は太陽光パネルと併せて設置)、電気自動車等充電設備(V2H)34基が導入された。 ・市内の事業所等の温室効果ガス排出量の削減を促進するため、令和6年度に「長野市温室効果ガス排出量見える化・削減支援事業補助金」を創設し、この補助事業により、市内18社に温室効果ガス見える化クラウドサービスが導入された。 ・官民出資による自治体新電力「ながのスマートパワー株式会社」を通じて市立の小学校、中学校及び高校を含む91の市有施設へ地域のバイオマス由来の電力を供給している。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
長野地域連携中枢都市圏共同で2050ゼロカーボン宣言を行った本市として、脱炭素社会の実現に向けた取組の強化が求められている。アンケート指標では、温室効果ガスの発生を抑える取組など低炭素行動に対し一定の認識はあるものの具体的な取組を行っている市民の割合は低いため、市民一人ひとりの行動変容につながる取組を実施する必要がある。	温室効果ガス削減による気候変動の緩和のほか、気候変動に伴う影響の緩和やエネルギーの地産地消による地域循環型経済の構築など社会・経済面での持続可能性を視野に入れた施策を実施する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
2050ゼロカーボンに向けて、令和4年4月策定の「第三次長野市環境基本計画」に基づく再生可能エネルギーやバイオマス資源の利活用、省エネルギーの推進などの各施策を推進し、市有施設への再生可能エネルギー設備の率先導入を図るとともに、脱炭素に向けた市民・事業者による具体的な取組を促進する事業を実施する。	

1 施策の概要

施策番号	20 (3-1-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	生活環境課
施策	循環型社会の実現		
施策の 目指す状態	市民や事業者がごみの発生抑制に積極的に取り組み、排出量が年々減少している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○	○			○			○	○	○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	身のまわりにおいて、ごみの発生を減らす取組が日常的に行われている	%	(R3) 44.1	45.4	44.4	43.3		↗
	R 6 年度実績値の理由	以下の3点の実践状況は、市民の具体的な行動が示されており、ごみ減量とリサイクルに関する意識が高水準で推移しているが、本指標の内容は漠然として具体性に欠けているため、何の取組なのか不明瞭で分からないとの否定的な意見が多く、低い水準となっている。							
	回答者自身の実践状況①	食べ物を無駄にしないなど、ごみを出さないように気をつけて生活している	%	(R3) 85.2	88.2	86.1	86.7		→
	R 6 年度実績値の理由	食品ロスやごみを減らす取組が全世代において行われており、高い水準を維持できている。							
	回答者自身の実践状況②	マイボトルを携帯したり、ストローやスプーンをもらわないなど使い捨てプラスチックの削減に取り組んでいる	%	(R3) 76.0	77.5	75.5	76.9		↗
	R 6 年度実績値の理由	海洋プラスチックごみ問題や気候変動問題などの環境問題につながる取り組みの一つとして広く周知されてきており、各世代層に脱プラスチックへの意識が高まっている。							
	回答者自身の実践状況③	ごみの分別を徹底している	%	(R3) 93.7	94.9	94.0	95.8		→
	R 6 年度実績値の理由	カレンダー等を確認するなどし、ごみを分別することが習慣化されており、各年代で高水準を維持している。							
統計指標	事業所からのごみ排出量	事業所からのごみ排出量（産業廃棄物を除く）	t	(R2) 40,898	38,986	37,886	38,719		40,004以下
	R 6 年度実績値の理由	生活環境課	全国的に見ても事業所からのごみ排出量は減少傾向にあり、企業努力によるプラスチック容器包装の軽量化や3R促進などによって減少していると思われる。						
	ごみ総排出量	市民一人一日当たりのごみ排出量	g	(R2) 926	891	854	849		881以下
	R 6 年度実績値の理由	生活環境課	全国的にごみの総排出量は減少傾向であり、生活様式の変化や物価高による実質消費マイナスの影響によって、家庭系ごみ・事業系ごみともに大きく減少したと推察される。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・ホームページの掲載内容の見直し、主に転入者等を対象とし「ごみの出し方保存版」の発行、全世帯に対して「ごみ収集カレンダー」「サンデーリサイクル日程等チラシ」及び「えこねこ通信」の配布等の広報啓発活動を実施 ・ごみ分別強調月間では、ごみ集積所を巡回指導し該当区域へその結果の共有の他、出前講座の実施などにより、ごみの減量・分別の徹底を啓発 ・事業所に対しては、事業ごみの処理ガイドを発行し、排出事業者責任を自覚させるとともに、ながの環境エネルギーセンターでの定期的な展開検査を実施し、ごみの分別・減量を徹底させた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
市民、事業者、行政が一体となり、より一層のごみの発生抑制及びごみの分別の徹底を啓発し、ごみの減量化と再資源化を目指す。	つくる責任、つかう責任を自覚し、「必要なモノ・サービスを必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する」社会を構築し、ライフサイクル全体で徹底的な資源循環を行う必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・3 R（リデュース、リユース、リサイクル）への更なる意識の高揚を図るため、あらゆる場面において、ごみの減量・再資源化への取組を推進する。 ・プラスチック資源循環等の取組（3 R + Renewable）のため、より持続可能性が高いバイオプラスチックへの転換を図り、使い捨てプラスチック製品から植物由来の環境に優しい素材・製品の導入を促進する。 ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和4年4月施行）に基づくプラスチック使用製品廃棄物の分別収集については、令和7年4月からモデル地区収集を開始し、令和8年4月からの全市一斉収集の実施に向けた準備を進める。 ・家庭ごみについては市民ひとり一人がごみの減量・分別を実践するよう取り組む。ごみ処理に関する理解を深めるため、ごみの出し方保存版の発行、ごみ収集カレンダー及びえこねこ通信の配布、ごみ分別強調月間におけるごみ集積所巡回指導及び出前講座の実施などを行い、環境教育・環境学習を充実していく。 ・事業ごみについては、排出事業者の責任を自覚させ、ごみの発生段階で徹底的に分別し、事業系一般廃棄物を減量するよう取り組む。従業員ひとり一人がごみの減量に取り組むこととし、事業ごみの処理ガイドなどを使い啓発していく。また、環境保全に配慮した取組を行っている事業者を「ながのエコ・サークル」に認定し、優良事例として取りあげ、自主的な取組を促す。	

3-2-1

1 施策の概要

施策番号	21 (3-2-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	豊かな自然環境の保全		
施策の 目指す状態	豊かな自然環境や生物多様性が保たれ、自然と触れ合うことができる。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール				○			○	○			○	○			○	○	○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	豊かな自然環境が保たれている	%	(R3) 70.4	71.6	70.9	69.9			→
	R 6 年度実績値の理由	若年層において肯定的な評価が高いものの、全体では基準値を下回った。								
	回答者自身の実践状況①	自然について学び触れ合うなど、自然環境保全を意識した暮らしをしている	%	(R3) 51.7	52.5	52.1	48.9			↑
	R 6 年度実績値の理由	19歳以下と70歳以上は肯定的評価が基準値を上回るものの、それ以外の年代は下回った。								
統計指標	環境学習会参加者数	市及び各団体が主催する環境学習会の参加者数	人	(R2) 2,638	2,094	2,145	3,912			5,500
	R 6 年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	新型コロナウイルス感染症対策をきっかけに大幅に減少したものの、徐々に回復傾向が見られる。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・大谷地湿原および奥裾花自然園の保全を図るため、地元学術機関との連携事業を活用し、長野工業高等専門学校に委託して各種調査を行った。 ・ながの環境パートナーシップ会議をはじめとして、市民・事業者・行政の三者協働による環境保全活動を実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
・大谷地湿原および奥裾花自然園の適切な保全方法について、調査結果を踏まえ効果的な対策を講じ検証する必要がある。 ・希少動植物の保護や特定外来生物の駆除など生物多様性の確保については、効果の検証が難しい。 ・環境問題が多様な時代になっているため、将来を担う子どもたちの環境学習の充実が必要	山地生態系（飯綱、大岡、戸隠）を保持することを含め、自然環境の保全や生物多様性の確保に関する取組を多様な担い手により行い、持続可能な社会へとつなげていく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
・大谷地湿原および奥裾花自然園保全復元に関する調査で得られた成果を地域等に還元し、復元につなげる。 ・特定外来生物への対応について情報収集及び周知、啓発を行う。 ・環境学習会の受講希望者が定員を大幅に上回ることが多く抽選が常態化していることから、受入可能人数を増加させる。	

3-2-2

1 施策の概要

施策番号	22 (3-2-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	良好で快適な環境の保全と創造		
施策の 目指す状態	良好な生活環境が美しく保たれている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール			○				○	○			○	○			○	○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	空気や水がきれい、まちも美しく保たれている	%	(R3) 71.8	73.3	74.4	74.0		→
	R 6 年度実績値の理由	平成30年に施行した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」などを通じて、市の良好な生活環境への取組が評価されていると思われる。							
	回答者自身の実践状況①	地域の環境美化活動など、良好な生活環境を保つための取組に参加している	%	(R3) 47.5	46.7	47.2	45.7		↗
	R 6 年度実績値の理由	地区環境美化活動への参加者は前年度よりも増加しているが、取組を実施することが住民に浸透していないケースがある。							
統計指標	ポイ捨て等ごみ回収量	地区環境美化活動における参加者一人当たりのごみ回収量	g	(R2) 470	322	346	331		300以下
	R 6 年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	地区環境美化活動への参加者は前年度よりも増加しているが、ごみの量が変わらないため目標達成には至らなかったものと推察される。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 駅前一斉啓発や啓発動画の放映等、ポイ捨て等禁止条例に基づく禁止行為の周知を行った。 - ポイ捨て防止啓発及び脱プラスチックに向けたプラスチックスマートに対する意識向上を図ることを目的にプロギングイベントを実施した。 - 公益法人長野シルバー人材センター・警備会社への委託により中心市街地のポイ捨て・歩行喫煙のパトロールを実施した。 - ごみゼロ運動の実施にあわせ、地域での環境美化説明会等を通じて不法投棄に関する情報提供や市が設置する防止看板の設置場所の選定など不法投棄防止対策について周知を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
インバウンドや大型イベントの開催により市内の人流が増加し、ポイ捨てごみや歩行喫煙者が増加する可能性がある。	自然環境を保全していくとともに、ポイ捨てごみは川を流れやがて海洋ごみになっていくことから、環境美化活動を推進し、ポイ捨てごみを減少させる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
地区環境美化活動への協力や、「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」に基づきポイ捨て等の防止を図るため、周知・啓発を徹底する。	